
現代ソ連論

第 1 卷

現代ソ連の経済と産業

西村文夫・吉田靖彦 編

日本国際問題研究所

現代ソ連論

第 1 卷

現代ソ連の経済と産業

西村文夫・吉田靖彦 編

日本国際問題研究所

現代ソ連の経済と産業

現代ソ連論・第1巻

昭和51年3月25日 第1版第1刷

昭和54年12月25日 第2刷

昭和56年10月25日 第3刷

編著 西村文夫
吉田靖彦

発行者 中川融

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

〒105 東京都港区虎ノ門 1-2-20

電話 (503) 7261 振替東京 2-8792

印刷・三美印刷

序 文

現下の国際情勢の下にあって、ソ連の動向は広範な人々の関心を惹く問題である。ことにソ連はわが国とも地理的に近接し、年々両者の関係は貿易ならびに経済協力を通じ進展し、外交面では平和条約締結は長年にわたる両国間の懸案となっている。加えて石油危機を契機とした世界資本主義経済の混迷と停滞、東南アジア等における社会主義と結びついたナショナリズムの勝利やポルトガルその他西欧諸国における革命状況や社会主義政治勢力の台頭は、社会主義をめぐる諸問題への関心をあらためて喚起するものとなっている。

しかるに、わが国における社会主義をめぐる諸問題は、多くの場合、つねにイデオロギーの偏見にもとづいた論争のテーマではあっても、事実の客観的認識にもとづく具体的かつ実証的な究明や分析という点においてきわめて立ち遅れているという感じをぬぐいえないのである。社会主義が現実の体制としてすでに半世紀以上もソ連において存在しているにもかかわらず、その政治、経済、社会体系のメカニズムに関する具体的かつ実証的解明の努力は、いまだわが国においては不十分といわざるをえない。もちろん、そのような研究や分析の対象としてのソ連は、その独特の政治体制から由来する研究上の困難さをもってはいる。しかし、だからといって安易なイデオロギー的命題や観念的な推論にもとづいて問題をかたづけしてしまうことは許されない。さきにのべたような研究上の困難、たとえば正確な情報の不足も、現在では決して克服できないものではない。事実のありのままの認識と客観的論証にもとづかない議論は、人々の間にいたずらに不信と猜疑心、偏見と狂信とをかきたてるのみである。

日本国際問題研究所は、1974 年来、4 ヶ年計画をもってソ連に関する基本的データの収集と整理に着手する一方、ソ連地域研究のフォーラムとしての基礎研究分科会を組織し、政治外交、経済産業、社会文化の各分野につき共同研

究を組織し、その目的を現代ソ連の動向に関する客観的情報の提供、そのメカニズムの基本的解明におき、その成果を逐次「現代ソ連論」全4巻として刊行することを企画した。本書『現代ソ連の経済と産業』はその第1巻として過去1年間、主としてソ連経済の専門家からなり、また、政治、社会の研究者をも若干含めた共同研究をまとめたものである。

現代ソ連の解明という問題が、1年間というきわめて短く、しかも、極度に限られた研究条件の中で容易になしえない研究課題であることはいうまでもない。その意味でこのプロジェクトは、より深い究明へと進むためのテイク・オフの基盤を提供することに主眼をおいている。なお、このプロジェクトにおける研究チームの組織や、各巻の構成については、このプロジェクトの企画、立案、運営にあたった日本国際問題研究所の西村文夫が責任を負い、各巻ごとに、同プロジェクトの運営委員会のメンバーである青山学院大学教授吉田靖彦、慶応大学教授中沢精次郎、東京大学教授辻村明が西村文夫とともに編集および監修にあっている。もちろん共同研究のつねとして、短時日の間に執筆協力者全員の一致した見解にもとづく成果をとりまとめることは至難の業であり、したがってこの第1巻をはじめ爾後3—4年の間に公刊予定である続巻は、それぞれの執筆者になる論文集である面が強い。われわれとしては、このような限界はあるとしても、これらの成果が、わが国における研究の一助となるべきひとつの捨石として識者の関心を喚起するきっかけとなり、ひいては将来のわれらの選択にとって何程かの意味をもちえれば幸いであると思う。

本書『現代ソ連の経済と産業』は、目次に示されたように3編、全13章より構成されている。主としてソ連経済のシステムと現状分析に重点をおいた第I編においては、1965 年来の新経済制度化におけるソ連の経済成長過程の分析が第1章においてとりあつかわれている。60 年代からの経済成長の鈍化はソ連経済の長年にわたる懸案であって、折しも史上最低の成長率と民生部門の大幅な後退を内容とした第10次5ヵ年計画案が公表されているときだけに、第9次5ヵ年計画実績の総合的分析を行なった第1章は時宜を得たものといえよう。第2章は、65 年以来の経済改革後の約10 年間にわたる諸結果を検討し、

とくに第9次5ヵ年計画下の経済改革の新しい動向に焦点をあてて分析を行っている。この中で経済改革の初期の精神とは逆行する管理組織の再中央集権化と行政的統制の強化は、ソ連の政治経済体系の将来を性格づけるものとして注目すべきものであろう。ソ連におけるプライス・メカニズムをあつかった第3章は、最近の経済学の成果のひとつとして注目されたソ連の貿易構造に関する「ローズフィールド逆説」ともいうべき発見を検討しつつ、従来の「定説」とこの発見とをともに両立せしめうる解釈の提示をこころみている。第4章においては、ソ連経済のアキレス腱ともいうべき農業問題について主として経済学的観点からこれを分析している。このことは商業と消費生活をあつかった第5章についてもいえることであるが、こうした問題をあつかうにあたってまず第1におさえておくべき基本的な側面であるといえよう。編者として付言することを許されるとすれば、第Ⅱ編第4章における労働力の問題におけるように、農業における労働の組織化や農民のライフ・スタイルと関連した1章を別に設けることによって、さらに問題は浮彫りされたであろうが、これは今後の問題である。第5章、商業と消費生活は、従来相対的にもまた絶対的にも立ち遅れてきたソ連市民の消費生活について焦点をあて、とくに第8次、第9次5ヵ年計画下における現状分析を行ない、その問題点を摘出している。

第Ⅱ編には、ソ連経済が直面する新たな時代の要請とそれへの対応、その他に関連した諸論文が含まれている。第1章は、本来厚生経済学的な概念である「最適体制」理論のソ連における体系化とその特徴をとりあつっている。これはソ連の計画経済システムと不可分の問題として今後注目されるべきものであろう。第2章は、同じくすぐれて現代的な問題として単にソ連のみならず世界各国が当面している資源問題、環境問題をあつっている。ソ連は超大資源保有国ではあるが、資源開発条件の悪化と環境保全の問題は他国と同様解決に直面せざるをえない焦眉の課題となりつつある。また科学技術の開発も同様の問題として第3章でとりあげることにした。これはソ連経済の発展にとって重要な課題となっている。第4章は、これもひとしくソ連のみにおける問題ではない産業労働構成の変化と労働者の階層変動の問題をとりあつっている。こ

れはソ連の社会経済体制を考える場合に見落とすことのできない問題であるといえよう。第5章は、ソ連の貿易構造と、ことに近時の東西緊張緩和を背景において、ソ連の技術導入の問題に焦点をあてている。第6章は、やや特殊な問題となるが、軍事大国としてのソ連が近時米国と並んで兵器輸出においても注目されているので、これに焦点をあてている。

第三編は、第I編および第II編には入りきれない二つの論文からなっている。第1章は、ソ連における数理経済学等、戦後の新たな経済学の動向をソ連のイデオロギーとの関係で概観する論文となるはずであったが、筆者の都合で、より広くソ連の共産主義社会論をとりあげ、それに内在する諸問題に焦点をあてるものとなっている。第2章は、ソ連経済の現場での管理運営にあたっている経営管理者層をとりあげ、ソ連の政治システムが経済運営に及ぼしている統制の諸様相をとりあつかっている。

全体として、本書において書かれたテーマによって、ソ連の経済や産業のすべての側面があますところなく焦点をあてられているとは到底いいきれないが、ともかく、この範囲からだけでも、現代ソ連の経済、産業が直面する基本的課題についての概観を読者がうることができれば幸いである。また、本書においてはあつかいきれなかった問題の諸側面については、続巻としての政治外交編および社会文化編においてある程度まで焦点をあてることができるかもしれない。最後に、このプロジェクトにあたっけきわめて限られた条件の中で、積極的かつ意欲的に共同研究に参加して下さった執筆者の方々にあらためて深い感謝の意を表したいと思う。限られた条件にもかかわらず、並々ならぬ御協力をいただいたことはながらく忘れえぬ喜びであった。今後とも、この分野での研究の進展を願うものである。

昭和51年3月1日

西村 文夫・吉田 靖彦

目 次

序 文	西村 文夫・吉田 靖彦
-----------	-------------

第 I 編 ソ連経済のシステムと現状

第 1 章 ソ連経済の成長過程	吉田 靖彦
-----------------------	-------

はじめに	3
I 経済成長の鈍化と経済改革	4
II 経済改革の効果測定	11
1. 経済成長指標による測定 (11) 2. 効率指標による測定——結合要素 生産性 (15) 3. 資本係数と資本の限界生産力 (24)	
III 第 9 次 5 ヶ年計画の目標と実績	28
1. 第 9 次 5 ヶ年計画の特徴 (30) 2. 目標と実績 (32)	
IV 要約と展望	43

第 2 章 ソ連経済改革の新動向	安平 哲二
------------------------	-------

はじめに	46
I 第 8 次 5 ヶ年計画における経済改革の経過と諸問題	47
1. 計画・管理方式の改革の概要 (48) 2. 改革実施後 1970 年までにあ らわれた問題点 (52) 3. 経済管理機構の再編成 (59) 4. 新しい経 済管理機構の実施と問題点 (62)	
II 第 9 次 5 ヶ年計画における経済改革の動向	64
1. 経済刺激制度の改善 (65) 2. 第 9 次 5 ヶ年計画における経済管理 機構改革の動向 (74)	
む す び	93

第 3 章 ソ連における「擬似価格」の体系と貿易構造	
----------------------------	--

——「ローズフィールド逆説」をめぐって——

丹羽 春喜

vi 目 次

はじめに	95
I プライス・メカニズムとソ連経済	96
1. 農産物の国家調達の部分 (97) 2. 企業間における原料・資材・機械設備などの補給・販売の部分 (97) 3. 消費者に対する消費財供給の部分 (100) 4. コルホーズ市場における農産物供給の部分 (100) 5. 資金配分の部分 (101) 6. 労働力配置の部分 (103) 7. 外国貿易の部分 (103)	
II ソ連型命令経済体制のもとにおけるプランニング・プロセス、擬似価格、生産条件および効用水準	105
III 「ヘクシャー＝オリーンの理論」と「レオンティエフ統計量」 —計測方法—	115
IV 「レオンティエフ逆説」	119
V ソ連についての計測結果	121
VI 「ローズフィールド逆説」	129
VII 「逆説」についての若干のコメント	132
VIII ソ連の物価構造と貿易商品構造 —機械・装置類の場合—	135
IX 「擬似価格」と輸出入の商品構造	152
第4章 ソ連の農業問題	鵜野公郎
はじめに	157
I ソ連経済と農業	158
1. 第9次5ヵ年計画と農業 (158) 2. ソ連農業と経済発展 (159)	
II 農業生産の動向 —産出量と要素投入量—	165
1. 公表数字と推計数字 (165) 2. 西側推計数字 (165) 3. ソ連公表数字 (168) 4. 1950—72年の農業部門 (170)	
III 農業部門の技術進歩	172
1. 「技術進歩」(172) 2. ソローの方法 (172) 3. 方法的制約 (174) 4. ソ連農業の技術進歩 (176)	
IV 農業政策の展開	181
1. 戦後農業政策の経過 (181) 2. 価格改訂問題 (184)	

む す び	187
第5章 ソ連の商業と消費生活	川 浦 孝 恵
は じ め に	189
I 商業の現状	190
1. 産業別就業者構成比 (191)	
2. 店員1人当たりの売場面積・販売高 (192)	
3. 消費者志向 (195)	
II 流通機構と商業形態	198
1. 流通機構 (198)	
2. 商業形態 (203)	
III 商業セクターの経済改革	208
1. 改革の背景 (208)	
2. 改革の動向と独立採算制 (210)	
3. 労働生産性とセルフサービス (213)	
4. 店舗の集中と統合 (218)	
5. 今後の課題と展望 (220)	
IV 消費生活	223
1. 総合的価値指標 (224)	
2. 物的福祉指標 (227)	
む す び	230

第II編 ソ連経済の新局面

第1章 最適体制とソ連経済	吉 田 靖 彦
は じ め に	235
I ソ連経済と資源配分	237
II 最適計画理論と双対評価	244
1. 図形的接近 (244)	
2. 線型計画法の一般数学的形式 (250)	
3. 社会主義経済と双対評価 (253)	
III フェドレンコの最適機能化理論	262
1. 最適計画編成理論の基本命題 (263)	
2. 最適性規準 (265)	
3. システムの階層 (267)	
4. 計画編成の過程 (268)	
5. 最適価格の性格 (271)	
6. フェドレンコの最適機能化モデルの問題点 (274)	
IV 社会主義経済と分解原理	278
1. 社会主義経済と分解原理 (278)	
2. 分解原理に基づく解法 (279)	

V 最近の動向と今後の課題	286
1. 最近の動向 (286)	
2. 今後の課題 (290)	
第2章 ソ連の資源開発環境問題	小川 和 男
はじめに	293
I ソ連の資源賦存状況	294
1. エネルギー資源 (294)	
2. 鉄鉱石 (301)	
3. 非鉄金属資源 (301)	
4. 森林資源 (302)	
II ソ連の資源開発問題	303
1. 資源の生産状況 (303)	
2. 工業中心地と資源賦存地の離隔 (306)	
3. 資源開発への諸外国協力の要請 (315)	
4. 西部シベリアの石油・ガス開発の重要性 (315)	
5. 資源開発の将来展望 (319)	
III ソ連の環境問題——カマ自動車工場建設と環境問題——	322
1. ソ連で高まる環境問題 (322)	
2. カマ自動車工場建設の概要 (323)	
3. カマ工場建設地の自然環境 (325)	
4. カマ工場建設の自然環境への影響 (327)	
第3章 ソ連の科学技術政策	安平 哲 二
はじめに	331
I ソ連の伝統的な科学技術政策	333
1. 軍事部門のめざましい発展 (333)	
2. 一般産業における技術水準の立遅れ (338)	
3. 西側の先進技術導入の役割 (340)	
II ソ連の技術水準の国際的比較	342
III ソ連の科学技術研究体制の特徴と技術進歩に及ぼす影響	350
1. 研究機関と生産企業との組織上の分離 (351)	
2. 技術革新に対する無刺激性 (354)	
3. 各部門間の研究開発の調整 (355)	
IV 最近の科学技術政策	355
1. 研究開発調整のための中央管理機関の設立 (355)	
2. 研究開発と生産とを緊密にする多様な組織形態の設置 (357)	
3. 科学技術進歩の計画化 (359)	
4. 研究開発に対する経済刺激 (361)	
5. 価格制度の改訂 (364)	
6. 研究開発に対する融資方法 (368)	
7. 投資効率の測定 (369)	
8. 西側先進国からの技術導入 (374)	

む す び	376
第4章 ソ連における労働の変化と労働者の階層変動…石川 晃 弘	
は じ め に——問題の設定——	378
I 労働者構成の変化	378
1. ソ連社会の階層変動 (378) 2. 産業構造と労働者構成の変化 (382)	
3. 労働内容の変化 (385) 4. 教育水準と技能水準の向上 (388) 5.	
「新しい型」の労働者の成長 (391)	
II 賃金格差縮小と中間層の増大	393
III 労働者意識の動態	395
1. 社会移動と職業評価 (395) 2. 仕事の満足度とその規定要因 (398)	
3. 経営参加とその階層的特徴 (402)	
む す び	405
第5章 ソ連の貿易構造と東西経済交流 ……小川 和 男	
は じ め に	407
I 東西経済交流拡大の背景	408
II ソ連の貿易政策と貿易規模	410
1. 現段階の貿易政策の特徴 (410) 2. 貿易の計画化と現実 (415)	
3. 1960年代の貿易発展 (417) 4. 1970年代の貿易動向 (421)	
III ソ連の貿易構造	423
1. 貿易の地域別・国別構造 (423) 2. 貿易の商品構造 (432)	
IV ソ連のプラント導入決定要因	439
1. 一貫する近代的工業技術信仰 (439) 2. 東西間の技術格差形成 (440)	
3. 工業技術(プラント)導入の決定要因 (442) 4. 化学工業発展計画	
とプラント導入 (443)	
V 米ソ貿易の拡大と問題点	448
1. 揺れ動く米ソ経済関係 (448) 2. 激増つづく米ソ貿易と問題点 (450)	
3. ソ連の対米通商政策 (452) 4. 米国政府および議会の基本的態度	
(454) 5. 米国産業界の対ソ進出欲 (455) 6. 米ソ貿易の展望 (456)	

第6章 戦後ソ連の兵器輸出

——「第三世界」への輸出との関連で——	佐藤 栄一
はじめに	457
I 問題の所在	458
1. 逆転——「軍縮」から「軍拡」へ (458)	
2. 「第三世界」の軍事支出の増大 (460)	
3. 「第三世界」への兵器の流れ (462)	
II ソ連の兵器輸出の展開	466
1. 「跛行的」覇権志向型兵器供給 (1945—54年) (466)	
2. 模索の時期 (1955—64年) (470)	
3. 「協調体制」下の武器輸出 (1964—) (476)	
III ソ連の兵器輸出の現状と問題点	481
1. ソ連の兵器輸出の現状 (481)	
2. 兵器輸出とソ連の軍事支出 (488)	
3. いくつかの問題点 (496)	
むすび——ふたたび逆転を	501

第Ⅲ編 ソ連の政治と産業経済

第1章 マルクス主義の共産主義社会論 中村 平八

はじめに	505
I マルクス＝エンゲルスの共産主義社会論	506
II レーニンの共産主義社会論	521
III 現代ソ連の共産主義社会論	538
むすび	553

第2章 ソ連の政治と経営エリート 西村 文夫

はじめに	555
I ソ連における経営管理者層の形成とその特徴	556
1. 初期における党の政策 (556)	
2. ソヴェトの経営管理者層の原型と特徴 (560)	
II 企業管理と経営エリートの行動様式	565
1. 企業管理制度と経営エリートの自治 (565)	
2. 自治と企業内統制 (569)	
3. 企業活動における経営エリートの行動様式 (571)	
4. 統制	

	諸機関と経営エリート (579)	
Ⅲ	党と新しい経営エリート.....	589
	1. 党の政策と新しい経営者像 (589) 2. 改革と経営エリートの養成 問題 (596)	
	む す び.....	599
索 引		601

第Ⅰ編 ソ連経済のシステムと現状

第1章 ソ連経済の成長過程

吉田靖彦

はじめに

この小論の目的は、第2次大戦後の戦後復興期を終わったソ連経済がどのよう⁽¹⁾な成長過程をたどりつつ現在に至ったか、また将来の成長の見通しはどうかを分析することにある。とりわけ分析の焦点は1965年の9月以降実施されてきた経済改革が経済成長と経済効率に及ぼした効果を中心に検討することにある。換言すれば、1965年9月、新経済制度（経済改革）が発足して以来ブレジネフ現政権がとってきた一連の経済政策が、はたして当初、政治指導者が期待したように経済効率を高め、労働生産性や技術進歩を促進し、1958年以降ソ連経済が経験しつつある経済成長の減速傾向を阻止する効果をもたらしたかどうかを、歴史的・数量的に検証することにある。

現政権の政治指導者たちは、経済効率の向上と科学技術進歩が経済政策の目下の重要課題であることを事あるごとに訴えてきた。いまソ連の政治指導者のこれに関する代表的な発言を聞いてみよう。1971年3月31日から4月9日にわたって開催されたソ連共産党第24回党大会の席上で、ブレジネフ（Л. И. Брежнев）書記長は第9次5ヵ年計画（1971—75年）の主要課題について次のごとく述べている。「5ヵ年計画の主要な課題は、社会主義の高い成長率、その効率の向上と科学技術の進歩ならびに労働生産性の急速な向上を土台にして、国民

(1) ソ連経済がドイツとの戦争（1941年）の被害から戦後復興の期間を経て、国民所得、工業生産で戦前の最高水準である1940年の水準に到達し、さらにこれを超過したのが、国民所得では1949年（1940年を100とし、1949年=136）、工業生産では1948年（1940年を100とし、1948年=118）であるから、ほぼこの時期に物的生産の面からみて戦後復興期を終わったと推定してよいであろう。Roger A. Clarke, *Soviet Economic Facts 1917—1970*, Macmillan, 1972, pp. 8—11.